

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL https://www.pcdepot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 杉浦 和幸 TEL 045-472-9835
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,656	△0.7	2,296	2.9	2,342	1.1	1,578	2.8
2020年3月期第3四半期	28,854	△5.1	2,230	10.1	2,316	9.9	1,536	7.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,578百万円 (2.8%) 2020年3月期第3四半期 1,536百万円 (8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	31.33	31.05
2020年3月期第3四半期	30.56	30.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	38,203	26,244	68.5
2020年3月期	33,043	25,259	76.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 26,180百万円 2020年3月期 25,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2021年3月期	—	6.50	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△1.6	3,250	10.5	3,300	9.3	2,200	28.0	43.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	52,622,400株	2020年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,198,326株	2020年3月期	2,291,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	50,381,272株	2020年3月期3Q	50,270,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大、また、それに伴う緊急事態宣言の発出により大幅に下押しされ、厳しい状況にありました。6月に制限緩和がなされましたが年末にかけて感染者が増加し、依然として経済活動の先行きは不透明な状況であります。国内コンピューター販売は、感染症拡大予防の観点からテレワーク、在宅オンライン学習、オンラインでの人と人との交流が推奨されたことにより、インターネットデバイス、周辺機器、通信回線の整備、使い方のサポート需要が増加しております。一方、外出自粛の影響は急を要さない商品の購入、買い替え、とりわけスマートフォンの買い替えに現れており、販売数が減少いたしました。

当社は様々な社会構造の変化に対応し、プレミアムメンバーのカスタマーサクセス(将来のデジタルライフの価値増加)を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

年齢、性別、所得、教育、居住地域等により発生する情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

コロナ禍において社会構造は急速に変化し生活様式が大きく様変わりした状況下、当社のご家庭のデジタル担当になるべく、販売、修理、インターネットなどの「デジタルライフ」を全てワンストップで担当する専任担当チーム制を進めております。専任担当者はデジタルライフプランナーとして「ライフタイムバリュー型の計画的提案」による需要創造を進めており、先を見据えた「カスタマーサクセス(全てのお宅にデジタル担当がいることによるデジタルライフの価値増加)」のため、日々、提案とその質の研鑽に努めております。

店頭販売においては、メンバーの新規加入を促進し、在宅テレワーク、オンライン学習や各種のオンライン化のデジタル担当に取り組むなど、デジタルライフにおけるライフタイムバリューの最大化に努めました。その結果、ソリューションサービス売上高は、期初の計画範囲内を推移いたしました。

商品販売は、新しい生活様式に移行する過程において必要となったデバイス、周辺機器の需要が一定量あり、堅調に推移いたしました。一方、スマートフォンの買い替えは第2四半期累計期間に減少いたしました。メンバーの買い替え、新規購入など先々の需要も増加するよう努めております。

費用面では、販売促進活動の主たる手法である新聞折込広告を4、5月に中止したことに加え、販売促進活動を全体的に縮小させております。また、定休日を増やし営業時間の短縮を行ったことから、宣伝広告費、人件費、店舗運営にかかわる諸費用が減少いたしました。一方、カスタマーサクセスを実現する人材の長期雇用を目的とした採用を積極的に行ないました。また、12月から東北地区と九州地区にてTVCMを開始し、デジタル担当によりメンバーのデジタルライフが広がっていく様子を表現する宣伝などを積極的に展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は286億56百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は22億96百万円(同2.9%増)、経常利益は23億42百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億78百万円(同2.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

コンピューター販売において、メンバーのライフタイムバリューの最大化を目的とし、デジタルライフのサポート・計画的提案・需要創造への移行を継続しカスタマーサクセスの実現に向けた活動を推進しております。FACE to FACEの対応を継続しながら全店舗で感染症対策を行い、ステークホルダーに安心してデジタル担当を任せただけよう努めております。ソリューションサービスは、「物・商品」「価格」以外の「コト・需要・要望」「価値創出」を重視した「需要創出型提案」を行い、メンバーや一般のお客様のライフタイムバリューの最大化に努め、「未来のデジタルライフの計画的提案」ができるよう、体制を整えております。

またメンバーの募集に関しては、既存プレミアムメンバーからの紹介や来店者に対する加入を促進していましたが、2020年12月よりTVCM等による「新規プレミアムメンバー募集」を本格的に開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は132店舗となりました。内訳は、当第3四半期連結累計期間にピーシーデポスマートライフ店を1店舗開店、また4店舗を「PC DEPOT」から「ピーシーデポスマートライフ店」へリネーミングいたしました。その他に、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の外部顧客への売上高は277億56百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は22億79百万円(同3.6%増)となりました。

[店舗数の推移]

	2020年3月31日 の店舗数	期中増減	2020年12月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	52	5	57
PC DEPOT	15	△4	11
PC DEPOT パソコンクリニック	63	1	64
合 計	130	2	132

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムメンバーシップ関連におけるグループ間業務受託並びにRPAなどによる業務やシステムの自動化等、生産効率改善の業務受託を進めております。しかしながら、コロナ禍において同事業の需要が減退したことにより、売上高、セグメント利益は共に減少いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の外部顧客への売上高は8億99百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は2億75百万円（同15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は382億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ51億59百万円増加いたしました。総負債は119億58百万円であり前連結会計年度末に比べて41億74百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は213億31百万円であり、自己資本比率は68.5%と財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は14億36百万円であります。これらの資金は自己資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し、売上高、営業利益並びに経常利益はほぼ計画通りに推移しており、2020年11月12日に公表いたしました「2021年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,383	12,429
売掛金	9,421	9,072
たな卸資産	5,695	6,612
未収入金	88	151
その他	424	390
貸倒引当金	△189	△174
流動資産合計	23,823	28,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,402	7,782
減価償却累計額	△3,996	△4,248
建物及び構築物(純額)	3,405	3,534
工具、器具及び備品	2,687	2,723
減価償却累計額	△2,077	△2,165
工具、器具及び備品(純額)	609	558
土地	263	1,060
その他	90	78
減価償却累計額	△5	△14
その他(純額)	84	63
有形固定資産合計	4,362	5,216
無形固定資産		
のれん	31	25
その他	616	486
無形固定資産合計	647	511
投資その他の資産		
投資有価証券	133	30
繰延税金資産	972	921
差入保証金	1,639	1,598
敷金	1,226	1,192
その他	285	281
貸倒引当金	△48	△31
投資その他の資産合計	4,209	3,993
固定資産合計	9,220	9,721
資産合計	33,043	38,203

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	875	2,346
1年内返済予定の長期借入金	1,286	2,187
未払金	1,456	1,312
未払法人税等	482	345
賞与引当金	214	17
商品保証引当金	57	39
その他	686	901
流動負債合計	5,059	7,151
固定負債		
長期借入金	2,071	4,130
資産除去債務	470	476
長期預り保証金	68	68
長期未払金	114	131
固定負債合計	2,725	4,807
負債合計	7,784	11,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737	4,737
資本剰余金	5,005	5,008
利益剰余金	16,561	17,484
自己株式	△1,098	△1,050
株主資本合計	25,204	26,180
新株予約権	54	64
純資産合計	25,259	26,244
負債純資産合計	33,043	38,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	28,854	28,656
売上原価	15,142	15,131
売上総利益	13,711	13,525
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	461	359
販売手数料	443	489
役員報酬	156	152
給料及び手当	4,008	3,964
賞与	506	512
賞与引当金繰入額	22	17
退職給付費用	73	76
消耗品費	345	368
減価償却費	486	546
のれん償却額	4	6
不動産賃借料	1,810	1,738
その他	3,161	2,997
販売費及び一般管理費合計	11,480	11,228
営業利益	2,230	2,296
営業外収益		
受取利息	0	0
販売奨励金	16	17
受取賃貸料	177	146
受取手数料	18	18
持分法による投資利益	7	—
その他	34	30
営業外収益合計	256	214
営業外費用		
支払利息	15	14
賃貸費用	140	145
その他	15	7
営業外費用合計	171	167
経常利益	2,316	2,342
特別利益		
関係会社株式売却益	—	16
新株予約権戻入益	15	—
資産除去債務戻入益	3	—
特別利益合計	19	16
特別損失		
固定資産除却損	13	17
特別損失合計	13	17
税金等調整前四半期純利益	2,321	2,340
法人税、住民税及び事業税	672	710
法人税等調整額	112	51
法人税等合計	785	762
四半期純利益	1,536	1,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,536	1,578

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,536	1,578
四半期包括利益	1,536	1,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536	1,578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社フューチャーデザインインベストメントを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。

従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度111百万円、当第3四半期連結会計期間108百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度801千株、当第3四半期連結会計期間777千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間822千株、当第3四半期連結累計期間786千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	27,949	904	28,854	—	28,854
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	822	822	△822	—
計	27,949	1,727	29,676	△822	28,854
セグメント利益	2,200	326	2,527	△210	2,316

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211百万円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	27,756	899	28,656	—	28,656
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	809	809	△809	—
計	27,756	1,709	29,465	△809	28,656
セグメント利益	2,279	275	2,554	△211	2,342

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210百万円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	2,909	10.1%	3,740	13.1%	128.5%
周辺機器	2,805	9.7%	3,031	10.6%	108.0%
アクセサリ・サプライ	1,222	4.2%	1,496	5.2%	122.4%
ソフト	376	1.3%	373	1.3%	99.3%
中古品・その他	2,763	9.6%	2,318	8.1%	83.9%
商品売上高計	10,077	34.9%	10,960	38.2%	108.8%
ロイヤリティ他収入	42	0.1%	47	0.2%	111.9%
ソリューションサービス売上高	17,828	61.8%	16,749	58.4%	93.9%
計	27,949	96.9%	27,756	96.9%	99.3%
[インターネット関連事業]	904	3.1%	899	3.1%	99.5%
合計	28,854	100.0%	28,656	100.0%	99.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は前第3四半期連結累計期間 860百万円、当第3四半期連結累計期間 875百万円であります。
 4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上高を計上しております。

※事業構造の変化を進めており、第1四半期連結会計期間より、パソコン本体等、中古品・その他並びにソリューションサービス売上高の販売区分を変更しております。なお、前連結会計年度の実績においても同様の販売区分にて記載しております。